

## 8. 「重要な会計方針」の注記

### 重要な会計方針

当該事業年度においては、農業共済団体会計基準（平成23年4月8日付け22経営第7209号農林水産省経営局長通知）を適用して財務諸表等を作成しております。

#### （1）減価償却の会計処理方法

##### ①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年	診療用車両運搬具	4～6年
構築物	8～35年	医療器具機械	4～6年
器具及び備品	4～20年		
機械器具	4～15年		
車両運搬具	4～6年		

##### ②無形固定資産

定額法を採用しております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

業務勘定の有形固定資産及び無形固定資産は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分しており、減価償却費による費用配分は行っておりません。また、当該固定資産の貸借対照表計上額は、当該固定資産の取得原価から減価償却相当額（減価償却累計額と同額）を直接控除した金額を計上しております。なお、減損処理を行った固定資産の貸借対照表計上額は、減損後の帳簿価額に基づく減価償却相当額を減損後の帳簿価額から直接控除した金額を計上しております。

## (2) 引当金の計上基準

### ①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、当組合は、職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によって計上しております。

### ②貸倒引当金

未収金等の債権で、債権発生年度の翌年度から3事業年度を経過した金額を計上しております。

### ③建設引当金

固定資産建設に備えるための引当金で、建設引当金引当計画により計上しております。

### ④修繕引当金

固定資産修繕に備えるための引当金で、修繕引当金引当計画により計上しております。

### ⑤更新引当金

車両等の固定資産取得に備えるための引当金で、更新引当金引当計画により計上しております。

### ⑥業務引当金

農業共済の業務収入は、農業共済事務費国庫負担金、農家賦課金、受取利息、任意共済事業収入等であるが、今後の業務収入については農業情勢の変化に伴い不安定な要素が多いことから将来の業務における不測の事態に対処し、安定的な事業運営に備えるための引当金で、業務引当金引当計画により計上しております。

## (3) 責任準備金の計上基準

農業保険法施行規則（平成29年農林水産省令第63号）第29条に基づき、

- ① 農作物共済勘定、果樹共済勘定及び畑作物共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度又は翌々事業年度にわたる共済の共済関係に係る手持掛金部分の金額を計上しております。
- ② 家畜共済勘定、園芸施設共済勘定は、決算時において各共済で責任期間が翌事業年度にわたる共済の共済関係のうち未だ経過しない部分の手持掛金部分の金額を計上しております。

(4) 有価証券及び金銭信託の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

該当するものは保有しておりません。

②その他有価証券

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額は、その全額を純財産の部に計上しております。

イ 時価のないもの

該当するものは保有しておりません。

③金銭信託

該当するものは保有しておりません。

(5) たな卸資産等の評価基準及び評価方法

先入先出法〔平均原価法等取得原価の算定方法を記載〕による取得原価（収益性の低下に基づく薄価切下げの方法）により計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(7) キャッシュ・フロー計算書関係

①キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金及び要求払預金

②資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金 1,209,638,748円

現金及び預金のうち定期預金 720,000,000円

---

資金期末残高 489,638,748円

③重要な非資金取引の内容

該当するものはありません。

## (8) 減損損失関係

### ①減損を認識した固定資産の種類、場所、帳簿価格等の概要

(単位：円)

種類	場所	帳簿価額	減損額のうち損益計算書に計上した額	減損額のうち損益計算書に計上しなかった額
電話加入権	組合事務所内	1,380,483	—	1,321,983

### ②減損損失の認識に至った経緯

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復は見込まれないことから減損を認識するに至っております。

### ③減損損失の損益計算書内訳

業務勘定の固定資産（電話加入権）は、当該固定資産の取得原価から当該固定資産を取得するための借入金を控除した金額を取得事業年度に費用配分していることから、減損損失の額は減損を認識した事業年度の費用には計上しておりません。

家畜診療所勘定の固定資産は、減損を認識したものではありません。

### ④回収可能価額の算定方法

電話加入権については、市場価格が著しく下落しており、回復は見込まれないことから国税庁が示す本県の標準価額を計上しております。

## (9) 金融商品関係

### ①金融商品の状況に関する事項

当組合の余裕金は、農業保険法施行規則第34条に基づき、預貯金、国債、地方債、その他農林水産大臣が指定する有価証券により運用しております。

未収債権は、未収金等債権管理要領に基づき管理しております。

②金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。〔該当のある資産・負債を記載する。〕

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,209	1,209	0
(2) 金銭信託	0	0	0
(3) 農林漁業信用基金寄託金	0	0	0
(4) 有価証券及び投資有価証券	5,421	5,421	0
①満期保有目的の債券	0	0	0
②その他有価証券	5,421	5,421	0
(5) 未収債権	111	111	0
(6) 退職給与金施設預託金	171	171	0
(7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金	1	1	0
(8) 未払債務	(252)	(252)	(0)
(9) 短期借入金	(0)	(0)	(0)
(10) 長期借入金	(0)	(0)	(0)
(11) リース債務	(0)	(0)	(0)

(注) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(3) 農林漁業信用基金寄託金、(5) 未収債権、(8) 未払債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭信託、(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、債券は日本証券業協会の公社債店頭売買参考統計値によっております。

(6) 退職給与金施設預託金

退職給与金施設預託金の時価については、社団法人全国農業共済協会から提示された期末時における金額を帳簿価額としており、時価は帳簿価額と等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 退職給与金施設転貸福祉貸付金

退職給与金施設転貸福祉貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期借入金

短期借入金は短期間(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務

該当する負債はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

外部出資のうち、市場価格のある株式はありません。

(10) 賃貸等不動産関係

当組合は、資産の有効利用を図るため、所有する土地の一部を賃貸しております。これら賃貸不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価 (固定資産税評価額)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
稲敷市中山	8,368,271		8,368,271	10,280,909
石岡市若松	33,956,000		33,956,000	6,423,900

(注1) 当期末の時価は、令和7年度固定資産税課税明細書の評価額によります。

また、賃貸等不動産に関する令和7年度における収益及び費用は次のとおりであります。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他損益
稲敷市中山	1,820,000		
石岡市若松	840,000		

(11) 資産除去債務関係

計上はありません